

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

本公告に係る開札は、当該工事に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

令和７年３月２１日

支出負担行為担当官

熊本防衛支局長 宮川 真一郎

１ 工事概要

(1) 工事名 鹿屋飛行場周辺地区（７）植栽地撫育管理工事（４工区）

(2) 工事場所 鹿児島県鹿屋市

(3) 工事内容 除草面積 約１１ha×１回 約２．２ha×２回

約１，６００㎡×３回

薬剤散布 樹木 約４，２５０本×２回

寄植 約１，６００㎡×２回

ツツジ類剪定 約１，０００㎡

(4) 工期 契約締結日翌日から令和７年１１月１４日（金）まで。

(5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

(6) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者への届け出を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の届け出に関しては熊本防衛支局総務課契約室契約審査係に紙契約方式変更届を提出するものとする。

２ 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。）第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

(2) 防衛省における令和５・６年度一般競争（指名競争）資格（以下「令和５・６年度防衛省競争参加資格」という。）のうち、「造園工事」に係る「Ｂ」若しくは「Ｃ」、又は「土木一式工事」に係る「Ｃ」若しくは「Ｄ」の格付を受け、熊本防衛支局に競争参加を希望していること。なお、開札の時点において、防衛省における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「令和７・８年度防衛省競争参加資格」という。）のうち、「造園工事」に係る「Ｂ」若しくは

「C」、又は「土木一式工事」に係る「C」若しくは「D」の格付を受け、熊本防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）提出期限の日から開札の時点までの期間に、熊本防衛支局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）詳細は入札説明書による。
- (6) 次の基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 2級造園施工管理技士又は2級土木施工管理技士若しくはこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - イ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
なお、その旨を明示することができる資料を提出するものとする。また、提出がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (7) 鹿児島県内に一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の「営業所一覧表」に記載している本店又は支店等営業所が所在すること。
- (8) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。
- (9) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒862-0901 熊本県熊本市東区東町1-1-11

熊本防衛支局総務課契約室契約審査係

TEL 096-368-2174

FAX 096-368-0512

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

ア 交付期間 令和7年3月21日(金)から同年4月21日(月)まで(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を除く。防衛施設建設工事電子入札システムセンターの停止期間を除く。)の毎日、午前9時から午後6時まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。

<https://www.dfeg.mod.go.jp/>

ウ 交付の方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類 : PDF (Acrobat 10形式以下)

図面類 : PDF (")

数量表等 : Excel (Ver.2010形式以下)

申請書類 : Word (") 又は一太郎 (Ver.2011形式以下)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ その他 通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要な、CD-ROM 1 枚及び着払いのラベル(宅配業者の場合)又は切手(日本郵便の場合)を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、九州防衛局のホームページより入手可能である。

(<https://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/contract/construction/index.html>)

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 令和7年3月31日(月)正午

申請書及び技術資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に郵送(書留その他配達状況が記録されるものに限る。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

(4) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムによる場合

提出期間 令和7年4月17日(木)から同年4月21日(月)まで(行政機関の休日を除く。)の毎日、午前9時から午後6時まで。ただし、最終日は

正午までとする。

イ 紙入札方式による場合

(ア) 提出期間 令和7年4月21日(月)正午までに必着のこと。

(イ) 提出場所 熊本防衛支局総務課契約室契約審査係

(ウ) 提出方法 入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、郵送等により提出する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和7年5月9日(金)午後3時30分

イ 開札場所 熊本防衛支局 会議室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行熊本市内代理店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本市内代理店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 熊本防衛支局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1

(予決令86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3)

以上とする。

(4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

(6) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防

衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1)に同じ。

(9) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記 2 (2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記 3 (3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 本入札に係る落札及び契約締結は、予算示達がなされることを条件とするものである。